

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 人権尊重の社会づくり

施策コード 5030201

1. 施策の担当	
主管課	市民協働部 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 市民と協働し、すべてのひとが輝けるまちづくり (自律・協働・多様性)	第2節 人権・多文化共生
	施策	人権尊重の社会づくり	

基本方針

- あらゆる機会をとらえて市民へさまざまな人権情報を提供することにより、その周知度を高めていきます。
- 各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会づくりに努めます。

現況と課題

- 人権対策本部啓発部会の8部会や人権問題町別懇談会などの取り組みにより市民の人権意識の高揚を図っているが、新たな取り組みを含め、さらに拡充する必要があります。
- 人権行政基本方針に基づき、全職員がそれぞれの職務において人権教育推進計画の推進に努め、市民への啓発を進めています。また、人権のつどい、人権研究集会のほか、市民向けの講座等を開催し、市民の人権意識の高揚を図っていますが、参加者が横ばいとなっており、特に若年層の参加が少ないため、参加しやすい企画が必要です。
- 「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」に基づき、あらゆる機会をとらえて人権啓発を進めていますが、部落差別をはじめさまざまな人権侵害事象が起っています。また、情報化社会の発展などによりインターネットを悪用した人権侵害など新たな人権問題も起っており、これらの問題に対しても取り組む必要があります。
- 指定管理者の管理により市民交流センターの利用者が増加し、さまざまな講座や相談事業をはじめ市民の交流及び啓発の拠点として認知されてきましたが、より多くの市民に利用を促進するため、市民交流センターの認知度を上げるための広報が必要です。
- 泉佐野市人権協会、泉佐野市人権を守る市民の会などの人権関係団体の自主活動への支援を実施し、協働して人権啓発に努めています。今後も連携を強化して市民の自主的な活動の促進を図っていく必要があります。
- 広報の「人権の広場」での記事掲載、リーフレット「人として生きる」の発刊、ホームページへの記事掲載などにより情報提供をしていますが、広報及びホームページへの記事掲載の充実、最新情報の提供が必要です。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

市民

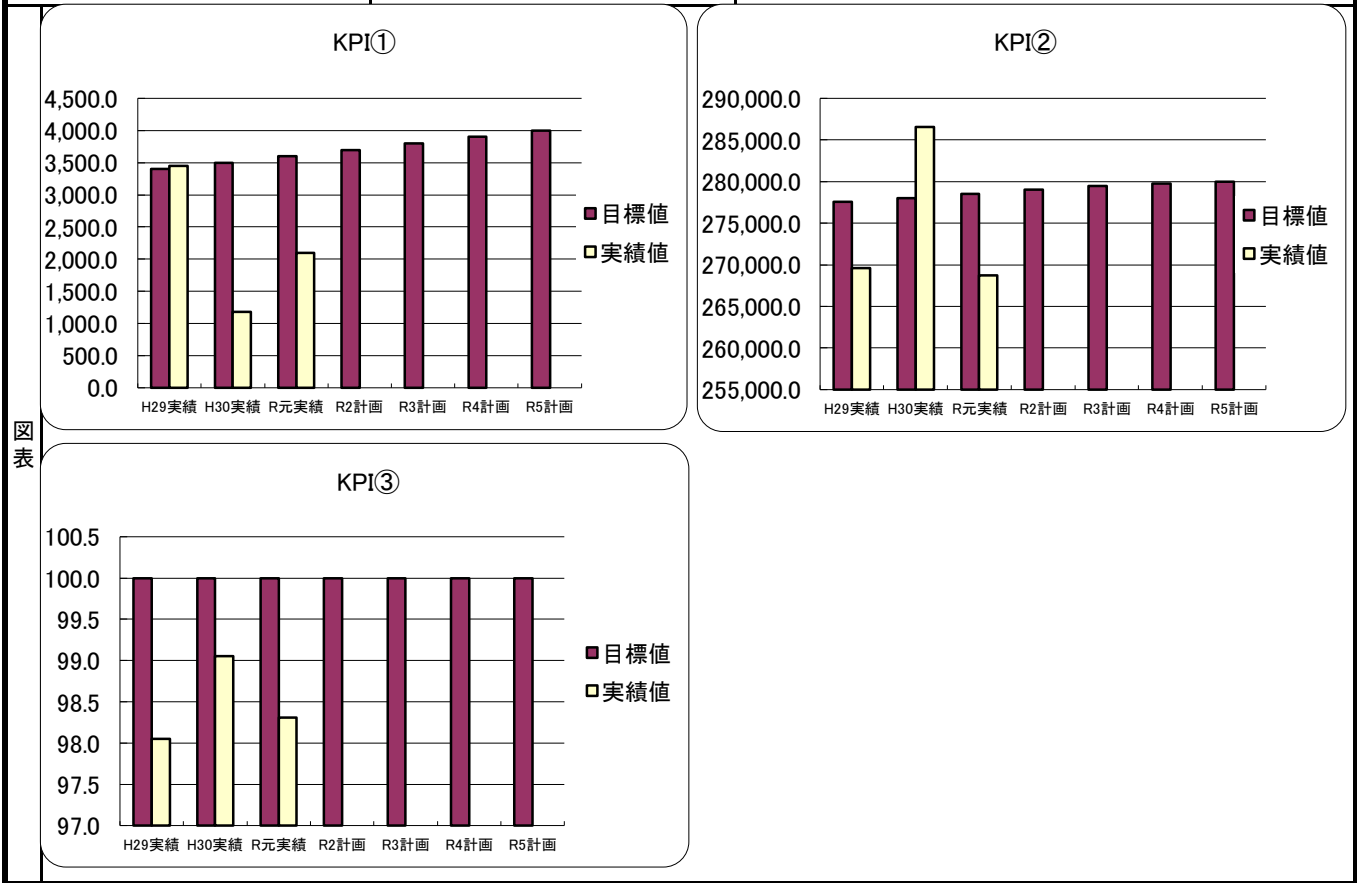
意図 (どのような状態にしたいのか)

差別や偏見のない人権尊重の社会の実現を市民の身近なところから図っていく。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	51.5						
重要度 (偏差値)	39.7						

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H30決算	R元決算				
	事業費		25,041	29,152				
	フルコスト		285,405	277,942				
財源内訳	国庫支出金	千円	310,446	307,094				
	府支出金		0	0				
	市債		293	219				
	その他		0	0				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		0	0				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		310,153	306,875				
			285,112	277,723				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1 人権啓発事業参加者数 (延べ数)							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	3,400.0	3,500.0	3,600.0	3,700.0	3,800.0	3,900.0	4,000.0
実績値	3,447.0	1,184.0	2,094.0				
達成度	101.38	33.83	58.17				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
人権課題について自発的に、積極的に関わろうとする市民が増えることが望まれるが、参加者数は人権啓発の効果の1つの指標になる。		市民へ人権啓発を広く意識してもらうため、平成29年度より年度ごとに100ずつ増加の目標値を設定した。		令和元年度の増加は、出前講座の増加（H30：576人⇒R元：1142人）が主な理由である。様々なニーズに応じた講座内容を維持して行きたい。			
② KPI 2 市民交流センターの利用者数 (延べ数)							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	277,600.0	278,000.0	278,500.0	279,000.0	279,500.0	279,750.0	280,000.0
実績値	269,631.0	286,566.0	268,705.0				
達成度	97.13	103.08	96.48				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターは、差別、偏見の解消には、地域内外の交流が重要であるとの思いから、様々な交流事業に取り組んでいる。センターの利用者数が増えることは、市民の交流・啓発が進み、積極的に地域に関わろうとする人が増えていることを表していると考えられる。		平成29年度から令和3年度まで年度ごとに目標値約500人の増加計画、令和4年度以降を目標値250人の増加計画、令和5年度の目標人数を280000人とした。		市民交流センター指定管理者による各種講座や地域交流事業によって市民の交流・啓発がすすんでいる。平成28～29年度実施の本館耐震改修工事により施設の一部更新を行い利用者の利便性向上に努めた。令和元年度実績値は、1月からのコロナ禍の影響もあり、前年度より約1.7万人減少となり、目標値を下回った。			
③ KPI 3 市民交流センターの利用者満足度							
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実績値	98.05	99.05	98.31				
達成度	98.05	99.05	98.31				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
市民交流センターの利用者アンケートからの満足度を成果指標に加えることにより、利用者の満足度が把握され、人権推進のための事業内容などがより充実されたかどうかの指標となるため。		利用満足度は平成29年度から目標値を100%とし、令和5年度の目標も100%とした。		市民のニーズに応じて事業実施している。僅かに減少となっているが、ほぼ横ばいを維持している。令和元年度は98.31%であった。引き続きこの水準を維持することを目標とする。			



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	平成24年度からの指定管理者による市民交流センターの管理運営は、目標どおりの成果を上げている。また、町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)が若干減少傾向にあるが、市民の人権意識の高揚のために、効果的な方法を検討しながら継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民交流センターとして指定管理者に管理運営されて7年経過。満足度も高水準を維持している。講座事業は、講師やテーマ等で受講者が増減するので、今後も市民ニーズを十分把握して企画していく。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	改正社会福祉法等により、隣保館機能を有する市民交流センターは地域福祉の向上や人権尊重のコミュニティづくりの拠点として今後も重要な施設である。人権三法を始め法整備が進み市民の人権問題に対する関心が高まってきているが一方で、インターネット上での差別書き込みを始め様々な人権侵害が発生している。
	合計点	(10点中) 7点	
	総合評価	B	指定管理者による市民交流センターの管理運営は目標どおりの成果となっている。町別懇談会や講座事業については参加者(受講者)増に向けた方法の検討が必要である。
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	B	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	B	引き続き目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01007000	研修・講座事業(人権推進課)	3,910	191	191	0	B
2	01007100	人権啓発事業	12,802	1,291	1,072	0	B
3	01007400	人権推進活動補助事業	1,938	9,305	9,305	0	B
4	01007600	同和行政推進事業	3,461	138	138	0	B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	7,041	267,017	267,017	0	B
合計			29,152	277,942	277,723	0	